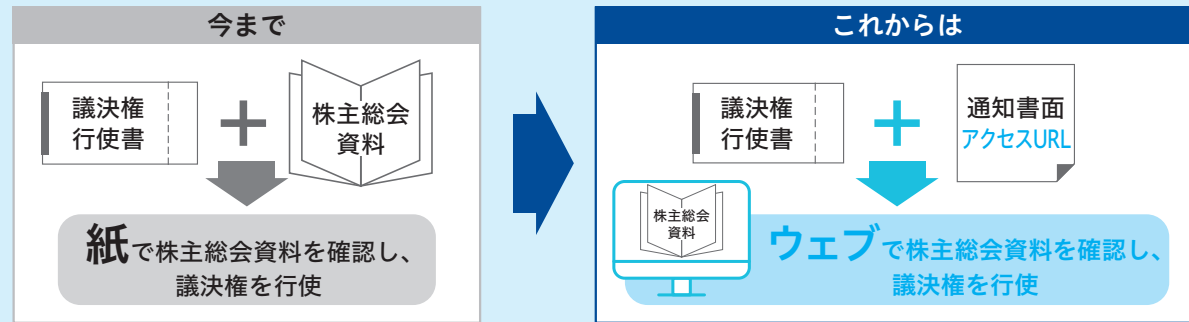


株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により株主総会資料が原則ウェブ化されます

2023年3月以降の株主総会より、これまで書面にて送付しておりました株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。株主のみなさまにおかれましては、株主総会資料は当社から送付する通知書面に記載のウェブサイトへアクセスし、ご確認くださいこととなります。



議決権行使書は従来通り郵送いたしますので、議決権は書面およびインターネット等により行使いただけます。

インターネットのご利用が
困難な株主さまへ

書面で受領するための
お手続き(書面交付請求)が可能です。

Q 「書面交付請求」とは？

インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するためのお手続きです。
お申し出いただいた株主さまには株主総会資料を書面でお送りします。
なお、書面交付請求をおこなわなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q 「書面交付請求」の受付期限は？

株主総会の基準日までにお申し出が必要です。
2023年6月定時株主総会の書面交付請求の受付期限は、2023年3月31日です。
お手続きには、お時間がかかる場合がございますので、余裕を持ってお早めにお手続きをお願いいたします。

Q お手続き方法は？

証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。
株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

※ お手続きには費用が発生する場合があります。

本件に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

0120-533-600 受付時間
土日休日および12/31~1/3を除く9:00~17:00

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



Denka

Possibility
of
chemistry

第164期

中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



TFE製造工程 / 渋川工場(群馬県)

- P.1 マネジメントメッセージ
- P.4 連結財務データ
- P.5 新たなビジョンと次期経営計画「Mission 2030」
- P.7 ニュースチェック
- P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi 株主優待販売のご案内



経営計画「Denka Value-Up」の最終年度を全力で走り抜くとともに、人財・経営価値を高め、スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの

新たなビジョンのもと新経営計画「Mission 2030」の実現を目指して3要素をそなえた事業価値創造に集中してまいります。



代表取締役会長
山本 学

代表取締役社長
社長執行役員
今井 俊夫

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第164期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

2022年度上期のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は持ち直しの動きがみられましたが、資源価格が一段と高騰したほか円安が急激に進行し、先行きに対する不透明感が高まりました。世界経済は、各国で物価の上昇が進み、ウクライナ危機の長期化や中国の経済活動抑制などもあり減速感が強まっています。

このような経済環境のもと、当社グループは、経

営計画「Denka Value-Up」の2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」および「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力しました。また、2021年度から2年間は、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置付け、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組んでいます。

この結果、2022年度上期の業績は、中国経済減速や自動車減産などの影響による需要減がありました。また、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しを行ったほか円安による手取り増があり、売上高は2,029億2800万円と前年同期に比べ117億8400万円(6.2%)の増収となりました。

利益面では、取引条件の悪化やスペシャリティ化進展のためのコスト増があり、営業利益は183億8000万円(前年同期比69億1600万円減、27.4%減益)となり、経常利益は170億2000万円(前年同期比66億3000万円減、28.0%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億2700万円(前年同期比37億1700万円減、20.6%減益)となりました。

経営計画「Denka Value-Up」の仕上げの年である本年度も、成長戦略の中核であるスペシャリティ化をそれぞれの分野で追求するとともに、メガトレンドを意識した事業ポートフォリオの最適化を図るため、着実に成果を積み重ね、ありたい姿へ飛躍する準備を進めました。環境・エネルギー分野では、xEV市場拡大に伴いインバーター向け放熱基板用途やモーター用ベアリング用途での需要が拡大している窒化ケイ素の大牟田工場の生産能力を1.5倍に追加増強することを決定しました。また、xEVのリチウムイオンバッテリー、洋上風力発電の高圧送電線ケーブル用途で使用されるアセチレンブラックについて、今般、タイに新たな製造拠点を設立することといたしました。

ヘルスケア分野では、インフルエンザワクチンは、本年3月よりワクチン原液製造新棟が稼働し、今年度は当初計画を上回る製造量が確保でき順調な出荷となっています。今シーズンは、インフルエンザと新型コロナの同時流行が懸念されているため、例年に増してインフルエンザワクチンの需要が高まることが予測されています。また、昨年8月に発売した新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスを同時に検査できるコンボキットについても、足元では、単独キットを上回る出荷となっています。

一方、事業再構築が必要なコモディティー事業に位置付けられているセメント事業については、主要販売先をはじめ国内セメント需要が低調に推移していることに加え、老朽化した設備の更新やカーボンニュートラルに向けた大型投資が不可避という厳しい局面に立たされておりました。長きにわたり慎重に検討した結果、今般、事業撤退を決定しました。当社のセメント事業を業界最大手の太平洋セメント株式会社に事業承継するとともに、石灰石の供給や副産物の有効活用等、同社との提携によりカーバイドチェーンを再構築いたします。環境負荷の大きいセメント事業からの撤退は、温室効果ガス排出量の大幅な削減につながるため、今回の事業ポートフォリオ変革により、収益面のほか環境面での効果も実現してまいります。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		配当		
当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当期中間配当	当期年間配当(予想)	
2,029 億円		183 億円		170 億円		143 億円		70.0 円		145.0円
通期予想	4,450億円	通期予想	430億円	通期予想	390億円	通期予想	185億円		前期中間配当	70.0円
前第2四半期累計	1,911億円	前第2四半期累計	252億円	前第2四半期累計	237億円	前第2四半期累計	180億円		前期年間配当	145.0円
前期	3,848億円	前期	401億円	前期	365億円	前期	260億円			

本年度で現経営計画「Denka Value-Up」が最終年度を迎えることから、本年11月に新たなビジョンと2023～2030年度までの8カ年を対象とする新経営計画「Mission 2030」を策定いたしました。

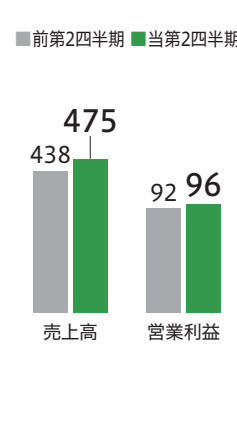
この新経営計画「Mission 2030」は、事業、人財、経営の3つの価値創造を推進して、企業価値向上につなげていくものです。「事業価値創造」では、2030年までにスペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3つの要素をそなえた「3つ星事業」を100%とするべく、今回、未来世界とメガトレンドをふまえて特定したICT & Energy、Healthcare、Sustainable Living の3つの注力分野で、各々の分野別方針と当社保有の技術、戦略により、事業価値を創造していきます。あわせて、地球への貢献と企業のさらなる社会的価値向上を目指し、環境投資を行い、事業継続の前提となるサステナビリティを追求いたします。また、「人財価値創造」では、社員一人ひとりが自己実現と成長を実感できる企業を目指し、人財投資と制度改革を実現するとともに、「経営価値創造」ではESG経営の観点から、企業存続の基礎となる経営基盤の強化に取り組みます。これら3つの価値を創造する財務・非財務のKPI目標を設定し確実に新経営計画「Mission 2030」の達成を図ってまいります。(詳細については本中間報告書5～6ページをご参照ください。)

当社グループは、経営計画「Denka Value-Up」の最終年度を全力で走り抜くとともに、来年度からの新経営計画「Mission 2030」の実現を目指して人財・経営価値を高め、スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素をそなえた事業価値創造に集中し、財務・非財務の双方に重点を置いた戦略を実行してまいります。株主のみならずにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別の状況(単位: 億円)

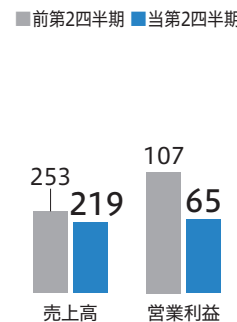
電子・先端プロダクツ部門

- 球状アルミナの販売は、xEV向けは一時的な減少がありました。5G関連やデータセンター向けが堅調に推移し概ね前年並みとなりました。
- 高純度導電性カーボンブラックは販売価格の改定により増収となり、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーの販売も概ね堅調となりました。
- 自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”やLED用サイアロン蛍光体“アロンプライト”の出荷は前年を下回りました。



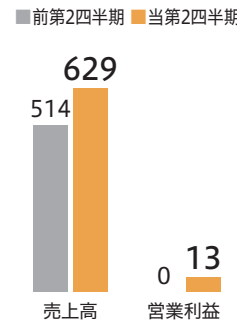
ライフインノベーション部門

- インフルエンザワクチンの出荷は生産能力を増強したことから前年を上回りました。
- 新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™ -COVID19 Ag”は、地方自治体を通じた高齢者施設への配布や家庭や職場でのスクリーニング検査など、需要の裾野が拡大し供給量が増加しましたが、保険点数引き下げにより価格が大幅に下落し減収となりました。



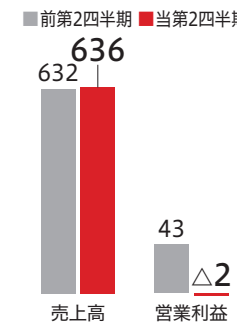
エラストマー・インフラソリューション部門

- クロロプレンゴムは需要が堅調に推移したほか販売価格の見直しを行い増収となり、肥料の販売も前年を上回りました。
- 特殊混和材の販売は概ね前年並みとなりましたが、セメントは原燃料価格の上昇に対して価格転嫁が一部にとどまりました。

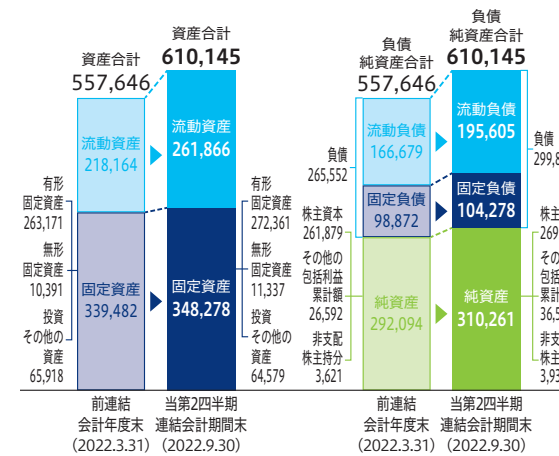


ポリマーソリューション部門

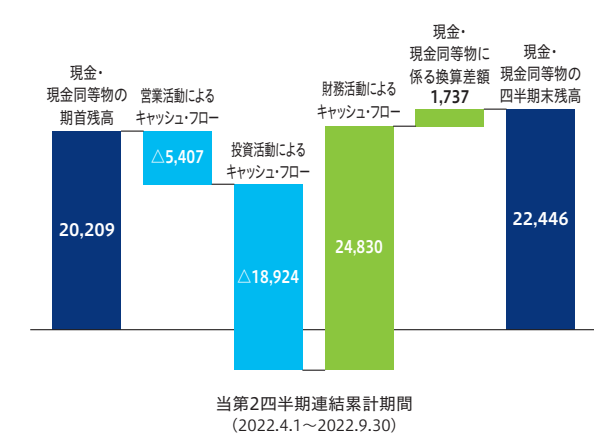
- スチレン系製品は原燃料価格の上昇に応じた販売価格の改定を進めました。数量面では、ABS樹脂や透明樹脂は自動車減産や中国経済減速の影響を受け減少し、デンカシンガポール社のMS樹脂はテレビやモニター向けの需要が減少しました。
- スチレンモノマーは定期修繕を実施したことから出荷が減少したほかコストが増加しました。
- 食品包材用シートおよびその加工品は概ね前年並みとなり、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は前年を下回りました。



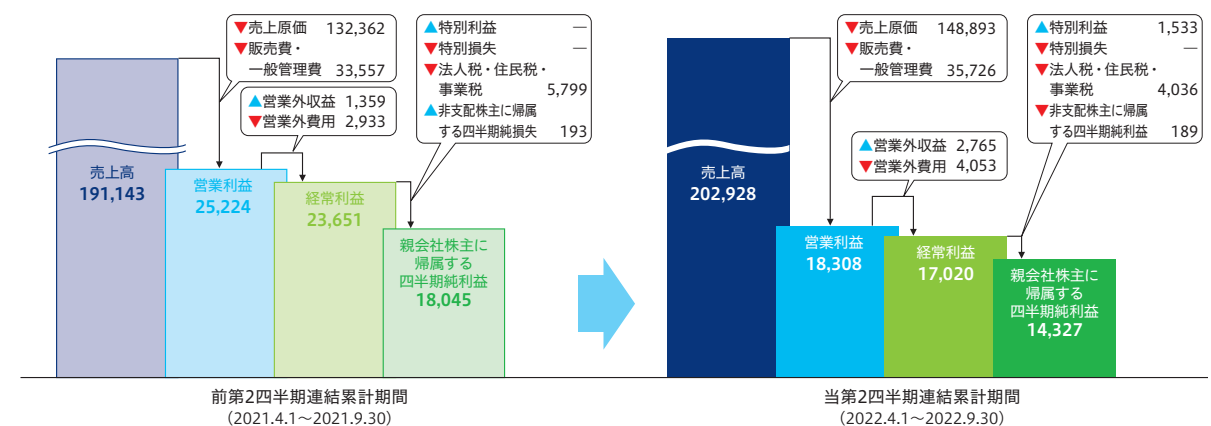
連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
資産の部		
流動資産	218,164	261,866
現金・預金	20,210	22,447
受取手形・売掛金・契約資産	101,026	112,725
商品・製品	55,790	76,386
仕掛品	4,516	4,462
原材料・貯蔵品	25,352	32,870
その他	11,485	13,225
貸倒引当金	△ 218	△ 252
固定資産	339,482	348,278
有形固定資産	263,171	272,361
建物・構築物(純額)	82,587	83,699
機械装置・運搬具(純額)	90,006	94,622
工具・器具・備品(純額)	4,666	4,437
土地	63,494	63,790
リース(純額)	2,141	2,322
建設仮勘定	20,276	23,489
無形固定資産	10,391	11,337
のれん	5,989	6,297
特許権	359	320
ソフトウェア	1,111	1,358
その他	2,931	3,360
投資その他の資産	65,918	64,579
資産合計	557,646	610,145

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
負債の部		
流動負債	166,679	195,605
支払手形・買掛金	50,032	57,807
短期借入金	40,545	45,083
コマーシャル・ペーパー	8,000	21,000
一年内返済予定の長期借入金	12,470	22,446
その他	55,630	49,268
固定負債	98,872	104,278
社債	37,000	37,000
長期借入金	39,016	45,039
その他	22,855	22,239
負債合計	265,552	299,883
純資産の部		
株主資本	261,879	269,741
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,406
利益剰余金	183,128	190,985
自己株式	△ 7,645	△ 7,649
その他の包括利益累計額	26,592	36,588
非支配株主持分	3,621	3,931
純資産合計	292,094	310,261
負債純資産合計	557,646	610,145

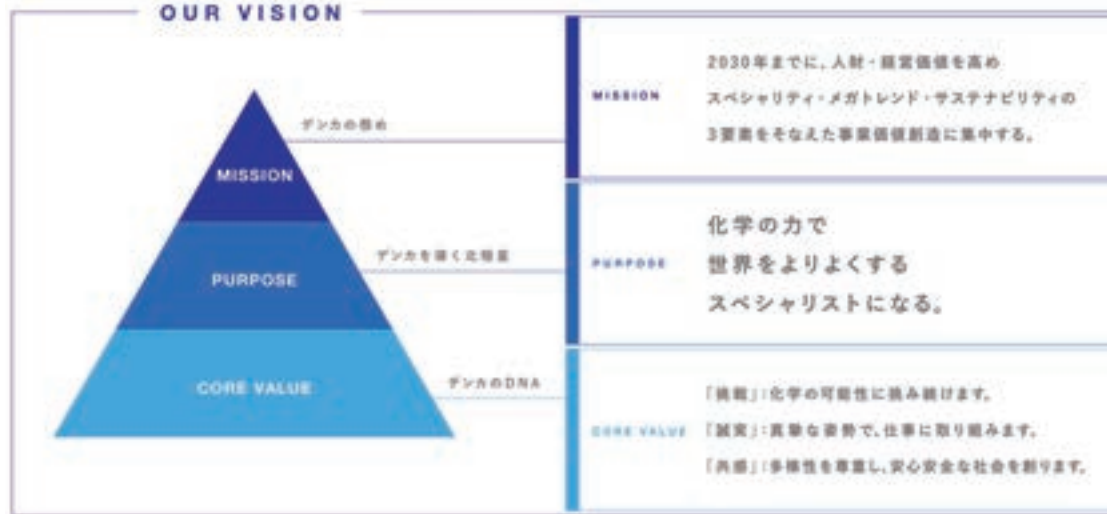
新たなビジョンと次期経営計画「Mission 2030」

2022年11月、デンカは新たなビジョンと2023～2030年度までの8カ年を対象とする次期経営計画「Mission 2030」を策定いたしました。

人財・経営価値を高め、スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3要素をそなえた事業価値創造に集中するとともに、財務・非財務の双方に重点を置いた戦略を実行し、「Mission 2030」の実現を目指してまいります。

ビジョン

「Mission 2030」策定にあたり、長期的な視点でデンカの存在意義を明確にするために、4つの未来世界「サステナビリティ」、「進化するテクノロジー」、「世界的な人口増加」、「揺らぐ秩序」を想定し、全従業員が自分ごと化できる新たなビジョンを策定しました。



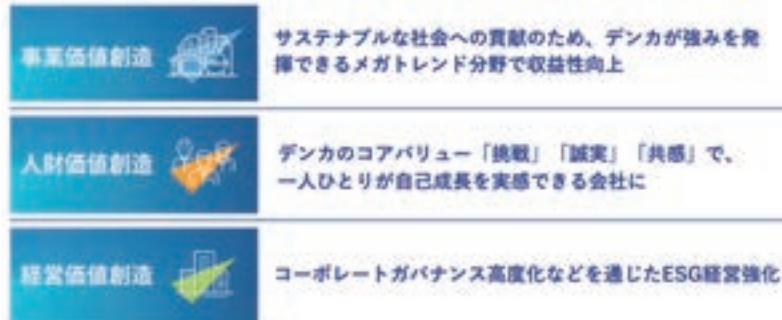
次期経営計画「Mission 2030」

ビジョンにおけるミッション達成のために、「Mission 2030」では事業、人財、経営の3つの価値創造を推進して、企業価値向上につなげます。

<3要素>



<成長戦略>



主な2030年KPI目標

財務	営業利益	1,000億円以上 (2022年度 430億円)	営業利益率	15%以上 (2018-2022年度平均 9.3%)	ROE	15%以上 (2018-2022年度平均 8.8%)
	ROIC	10%以上 (2018-2022年度平均 6.9%)	投資決裁額	2023-2030年度 8カ年 5,400億円 (2018-2022年度5カ年 2,609億円)	総還元性向	50%水準 (2018-2022年度平均 52.1%)
非財務	CO ₂ 排出量	13年度比 60%削減(100万t) (2021年度 213万t)	再生可能エネルギー発電最大出力	150MW (2021年度 133MW)		
	労働災害率 (死者数 ÷ 延べ労働時間 × 100万)	0.2以下 (2021年度 1.1)	女性/外国籍/経験者管理職比率	50% (2021年度 19%)		

3つの成長戦略の概要

1 事業価値創造

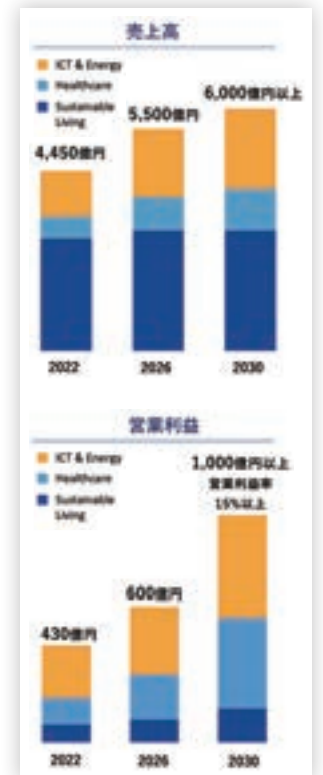
2030年までに、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3要素をそなえた「3つ星事業」を100%にしていけます。「3つ星事業」への転換が困難な事業については、売却・撤退を含め、ポートフォリオ変革を進めます。そのために、8カ年合計で戦略投資3,600億円、研究開発費1,800億円をかけて、2030年に営業利益1,000億円以上を目指します。

8カ年合計で 戦略投資 3,600億円 研究開発費 1,800億円

① メガトレンドとスペシャリティ

4つの未来世界をふまえて、事業機会を生み出すメガトレンドとして特定した3つの注力分野で、各々の分野別方針等により、事業価値を創造していきます。

メガトレンド	注力分野	方針	製品
再生可能エネルギー モビリティ大変革 半導体やデバイス需要拡大	ICT & Energy	最先端素材を供給し、より良い社会を実現	球状アルミナ、超低誘電材料、アセチレンブラック、窒化ケイ素等
医療ニーズ高度化 革新的な医療技術	Healthcare	予防・診断・治療の領域で世界の人々のQOL向上	インフルエンザワクチン、抗原検査キット、ウイルス製剤等
食糧・水資源枯渇 インフラ需要増大	Sustainable Living	安全・安心・快適な日々の暮らしの実現	バイオスティミュラント、特殊混和材、高機能スチレン系樹脂等



② 事業継続の前提となるサステナビリティの追求

方針	施策
カーボンニュートラルの実現	・低炭素アセチレンチェーンの確立を含むポートフォリオ変革実施 ・CO ₂ 分離・回収・利用技術の開発と実装化 ・水力発電増強、太陽光発電所新設によるグリーンエネルギー拡大
サステナブルな都市と暮らしの充実	・スチレン系包装材料のサーキュラーエコノミー推進 ・CO ₂ コンクリート固定化技術の確立
環境の保全・環境負荷の最小化	・廃棄物ゼロエミッション継続 ・自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に基づく生物多様性・水資源保全等の自然関連リスクへの対応

2 人財価値創造

社員一人ひとりが自己実現と成長を実感できる会社を目指し、人財投資と制度改革に取り組みます。

方針	戦略
人財育成体制の強化	将来の経営層育成と、全社一貫の教育体系の構築および自ら学ぶ文化の醸成
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	多様な考え方をを持った人間が活躍できる職場環境・制度・文化の醸成
健康経営と働き方改革	「明日も来なくなる職場」のための制度改革の推進

3 経営価値創造

ESG経営の観点から、企業存続の前提となる経営基盤の強化に取り組みます。

方針	戦略
プロセス革新	ビジネスモデル・組織の変革と生産性向上、社内デジタル人財の育成
人権の尊重	国連ビジネスと人権に関する指導原則および国連グローバルコンパクトに基づく、人権方針制定と人権尊重の徹底
安全最優先	グループ全体で本質安全化、ルールの整備と安全な職場環境づくりの推進
サプライチェーン・マネジメント	サプライチェーン一体となった持続的な付加価値向上
製品安全	信頼される製品とサービスを提供し、社会と環境の持続的成長に貢献
コーポレートガバナンス高度化	高い倫理観に基づく透明性・公正性を確保した、より高度で実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築



News Check

ニュースチェック

当期前半における注目のトピックスをお知らせいたします。

事業Value-Up スペシャルティ事業の成長加速とコモディティ事業の位置付け再定義



セメント事業からの撤退およびカーバイドチェーン再構築によるポートフォリオ変革

デンカは、セメント販売事業等について、2023年3月末を目途に新設する100%子会社への吸収分割により承継させた上で、太平洋セメント株式会社に当該子会社の全株式を譲渡(以下「本件取引」)することを同社と合意いたしました。本件取引を以て、「デンカセメント」のブランド名を冠したセメントおよびセメント関連製品の販売は終了し、2023年4月1日以降、当社青海工場で生産されたセメントは、新会社が「太平洋セメント」のブランド名で販売いたします。

また、当社は2025年上期を目途にセメント生産を終了し、石灰石の自社採掘およびセメント製造事業からの完全撤退を決議しました。

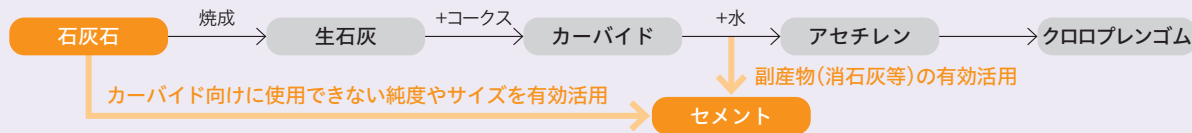
なお、本件取引に関しては、独占禁止法その他の法令に基づき、関係当局からの必要な許認可等の取得が完了することが条件となります。

当社は、1954年よりセメント事業に参入し、新潟県糸魚川市の青海工場にて、隣接する黒姫山の豊富な石灰石資源のうち、カーバイド向けに使用できない純度やサイズの石を有効活用し、セメントの製造・販売をおこなってきました。

また、カーバイドやクロロブレンゴム等の工場内他製品の製造時に発生する副産物や社外の廃棄物を受け入れ、セメントの原燃料として有効活用することで独自のカーバイドチェーンを構築し、製品の競争力向上や工場のゼロエミッション化を追求するとともに、地域社会の資源リサイクルにも貢献してまいりました。

近年、当社のセメント事業は、国内セメント需要が低調に推移し、老朽化した設備の更新やカーボンニュートラルに向けた大型投資も不可避という厳しい局面にあり、経営計画「Denka Value-Up」において事業再構築が必要なコモディティ事業と位置付け、構造改革を検討してまいりました。結果、当社単独運営による今後の事業の維持・成長は困難との結論に至り、業界最大手である太平洋セメントに当社のセメント販売事業を承継するとともに、石灰石の供給や副産物の有効活用等、同社との提携によりカーバイドチェーンを再構築することいたしました。

<青海工場におけるカーバイドチェーンの生産フロー> オレンジ部分が本件事業再構築の対象範囲



タイ・SCG Chemicals社とアセチレンブラック製造販売事業をおこなう合併会社設立に向けた契約締結



調印式

デンカは、タイのSCG Chemicals Public Company Limited(SCGC社)と、アセチレンブラック製造販売事業をおこなう合併会社設立に向けた契約を2022年10月18日に締結し、同日調印式を実施いたしました。

当社のアセチレンブラックは、導電材料であるカーボンブラックの一種で、アセチレンガスの熱分解によって製造されます。当社は独自の熱分解合成技術により、金属、硫黄等の不純物が極めて少なく、超高純度かつ高い導電性を実現しており、xEVのリチウムイオンバッテリー、洋上風

力発電の高圧送電線ケーブル用途で使用され、近年需要が急拡大しております。

当社は現在、国内外合わせて3拠点でアセチレンブラックの製造をおこなっており、急増する需要への対応策として、新たな製造拠点の設立をかねてより計画してまいりました。契約締結先であるSCGC社は、アジア有数のコングロマリット企業である「Siam Cement Public Company Limited」を母体に持ち、アセアン地域を代表する総合化学

企業です。

SCGC社の豊富で安定したアセチレンガス原料の供給能力と、当社の高純度なアセチレンブラック製造技術および販売ネットワークを組み合わせ合わせた合併会社の設立により、本製品のさらなる生産・販売体制強化に努めてまいります。

合併会社設立後に両者共同で立ち上げる製造設備は年間約11,000トンの生産能力を予定しており、2025年初の生産開始を見込んでおります。



戦略投資により窒化ケイ素の生産能力を約1.5倍に増強

デンカは、環境・エネルギー分野のさらなる成長を目的に、大牟田工場の窒化ケイ素(粉体)への新たな設備投資を決定しました。2023年前半に稼働を予定している設備増強分からさらに約1.5倍増の追加増産投資となります。

当社の窒化ケイ素は、独自の高温焼成技術や窒化技術により、熱伝導性に優れ、高強度、高耐熱、かつ軽量化に優れていることから、要求性能が厳しい車載用途で高い評価をいただいております。xEV市場拡大に伴い、インバーター向け放熱基板用途として需要が急増していることに加え、モーター用ベアリング用途での電食対策として従来素材からセラミックスへの転換が進んでいることから、需要が増える見通しで、安定的な供給体制

の確保が急務となっております。

当社は、窒化ケイ素のトップメーカーとして、本能力増強により供給体制をさらに強化いたします。



窒化ケイ素

環境Value-Up 環境経営(カーボンニュートラルに向けた取り組み)



千葉工場で高効率ガスタービン発電機が竣工

デンカの主要生産拠点である千葉工場で建設を進めてきた自家用高効率ガスタービン発電機が竣工しました。本発電機の稼働は、千葉工場全体のコスト競争力強化だけでなく、年間約12,000t以上のCO₂削減に貢献いたします。

デンカグループはESG経営に基づき、2030年度に温室効果ガスを60%削減(2013年度比)、2050年度にカーボンニュートラル実現を目標に掲げ、その具体的な取り組みの1つとしてクリーンエネルギーの利用拡大を推進しています。当社は、2020年8月に約37億円の環境投資による本発電機の導入を決定し、経済産業省より補助金交付(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)の採択も受けております。

当社は、経営に必要な電力の5割以上を自家用発電で賄っており、過去2年間で青海工場に高効率ガスタービン発電機を1ヵ所、水力発電所を2ヵ所^(*)新設するなど、クリーンエネルギーの利用拡大を進めてまいりました。

今後もさらなるクリーンエネルギーの利用拡大を推進す

るとともに、長期的にはCO₂の回収・有効利用・貯留を図る技術であるCCUSの導入や、自家用火力発電の使用燃料を化石燃料の天然ガスから、クリーンエネルギーの水素に転換を図るなどの様々な取り組みを通じ、2050年度のカーボンニュートラル実現を目指します。



ガスタービン発電機

(*) 合併会社の黒部川電力株式会社の新設分(新姫川第六発電所)を含む。

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	デンカ株式会社
設立	1915年（大正4年）5月1日
資本金	369億9,843万6,962円
従業員数	連結6,358名 単体4,081名 (2022年3月31日現在)

事業所

本社

〒103-8338
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

支店

札幌、東京、関越(埼玉県さいたま市)、大阪、名古屋、福岡

国内営業所

札幌、東北(宮城県仙台市)、仙台、名古屋、広島、福岡

国内研究所

デンカイノベーションセンター（東京都町田市）

国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)、五泉

海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、イギリス、デュッセルドルフ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、上海、広州、蘇州、香港、天津、大連、台湾、ソウル

主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)
東洋スチレン株式会社(東京都港区)
日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)
YKアクロス株式会社(東京都港区)

役員一覧

取締役および執行役員

取締役

代表取締役会長	山本 学	取締役 常勤監査等委員	鈴木 正治
代表取締役社長	今井 俊夫	取締役 監査等委員(社外)	木下 俊男
取締役	新村 哲也	取締役 監査等委員(社外)	山本 明夫
取締役	高橋 和男	取締役 監査等委員(社外)	の場 美友紀

執行役員

社長執行役員	今井 俊夫	執行役員	林田 りみる
専務執行役員	新村 哲也	執行役員	石塚 芳己
常務執行役員	田淵 浩記	執行役員	浅見 清
常務執行役員	渡辺 祥二郎	執行役員	石田 郁雄
常務執行役員	吉野 信行	執行役員	中臣 康雄
常務執行役員	徳本 和家	執行役員	清水 美基雄
常務執行役員	高橋 英喜	執行役員	戸谷 英樹
常務執行役員	高橋 和男	執行役員	香坂 昌信
		執行役員	石塚 賢二郎
		執行役員	川村 禎生

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	290,000,000株
発行済株式総数	88,555,840株
株主数	47,508名

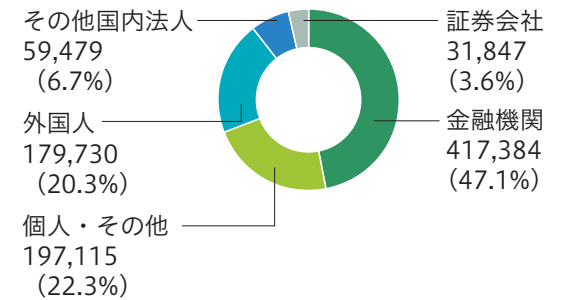
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (百株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	162,462	18.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	94,298	10.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社	23,816	2.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	15,580	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	14,502	1.68
株式会社 かんぼ生命保険	14,015	1.62
JPモルガン証券株式会社	13,371	1.55
デンカ従業員持株会	12,738	1.48

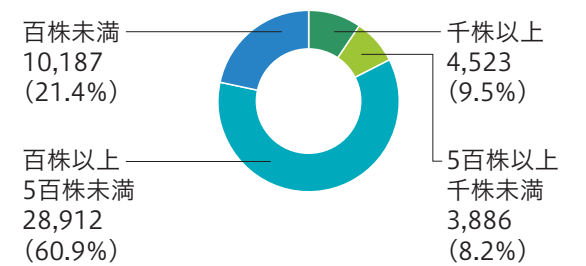
(注1) 当社は、自己株式2,279,445株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株式所有者別分布状況 (単位：百株)



株式所有数別分布状況 (単位：名)



当期(2023年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、**1株につき70円**とさせていただきます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告の方法によりおこないます。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をおこなうことができないときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL (https://www.denka.co.jp/)

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 4061

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。(支払開始日から満3年が経過したものを除く。)